

<年2回決算型・為替ヘッジあり>

第7期末 (2025年5月19日)	
基準価額	4,095円
純資産総額	57百万円
騰落率	△3.4%
分配金	0円

<年2回決算型・為替ヘッジなし>

第7期末 (2025年5月19日)	
基準価額	6,269円
純資産総額	72億円
騰落率	△6.3%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

グローバル・デジタル ヘルスケア株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) (年2回決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2024年11月19日～2025年5月19日

第7期 (決算日 2025年5月19日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第7期の決算を行いました。

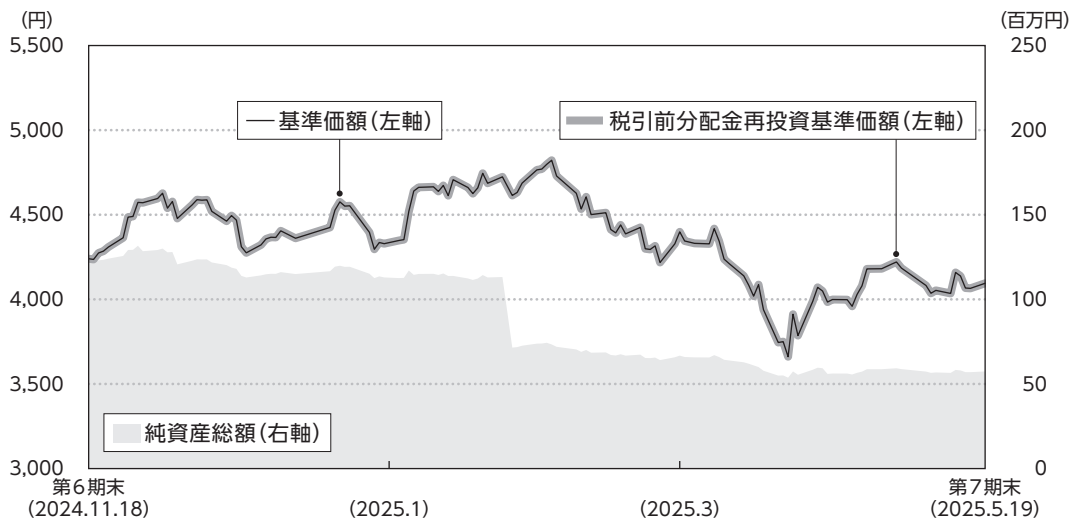
各ファンドは、「グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2024年11月19日～2025年5月19日

基準価額等の推移



第7期首	4,240円	既払分配金	0円
第7期末	4,095円	騰落率(分配金再投資ベース)	△3.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から2月中旬にかけて、米国でトランプ新政権が発足し、減税や官僚主義の排除といった政策が投資家に好意的と受け止められたことなどから株価が上昇したこと
- ・ 4月中旬から当期末にかけて、トランプ米政権が一部の相互関税発動の停止を発表したことなどをを受けて米中貿易摩擦の緩和期待などが高まったことなどから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 2月下旬から3月中旬にかけて、トランプ米政権による関税発動に対する懸念の高まりなどをを受けて株価が下落したこと
- ・ 4月上旬にトランプ米政権が相互関税を発動したことを背景に世界景気や企業業績の悪化懸念が高まったことなどから株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	41円	0.946%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は4,362円です。</p>
(投信会社)	(20)	(0.466)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(20)	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.029	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(1)	(0.029)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.025	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(1)	(0.025)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.025	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(1)	(0.019)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	45	1.024	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

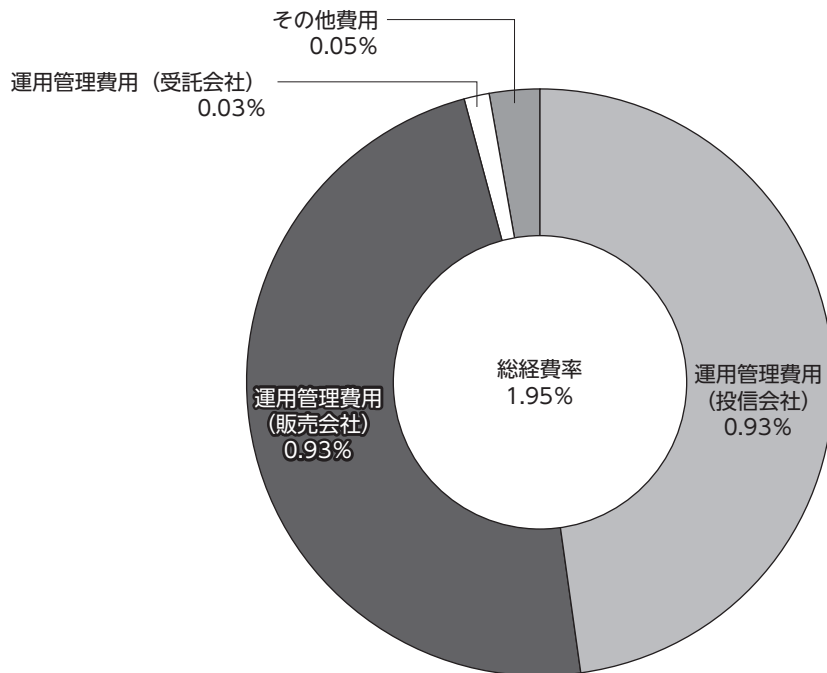
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



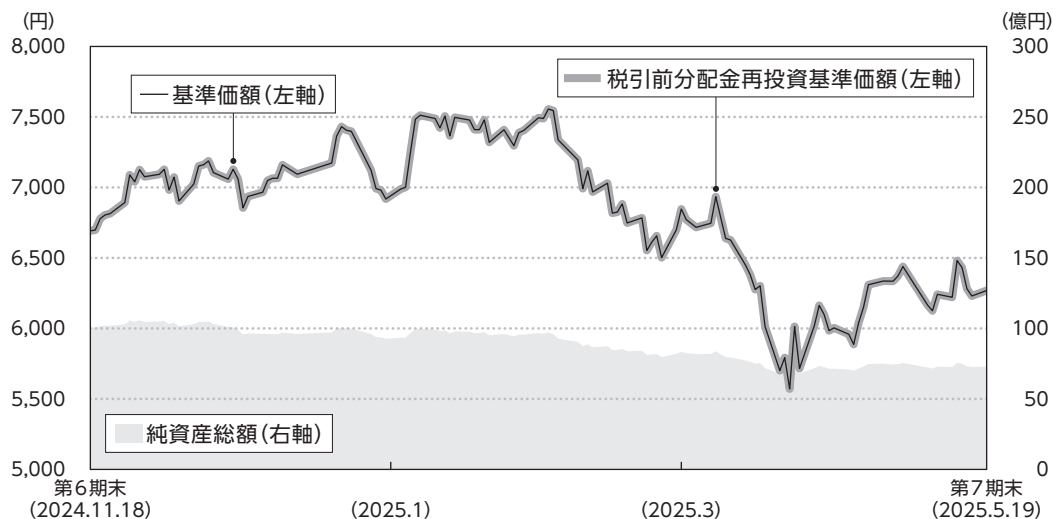
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第7期首	6,692円	既払分配金	0円
第7期末	6,269円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△6.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から2月中旬にかけて、米国でトランプ新政権が発足し、減税や官僚主義の排除といった政策が投資家に好意的と受け止められたことなどから株価が上昇したこと
- ・ 4月中旬から当期末にかけて、トランプ米政権が一部の相互関税発動の停止を発表したことなどを受けて米中貿易摩擦の緩和期待などが高まったことなどから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 2月下旬から3月中旬にかけて、トランプ米政権による関税発動に対する懸念の高まりなどを受けて株価が下落したこと
- ・ 4月上旬にトランプ米政権が相互関税を発動したことを背景に世界景気や企業業績の悪化懸念が高まったことなどから株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	65円	0.946%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は6,824円です。</p>
(投信会社)	(32)	(0.466)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(32)	(0.466)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.030	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(2)	(0.030)	$\text{売買委託手数料} : \text{有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料}$
有価証券取引税	2	0.029	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(2)	(0.029)	$\text{有価証券取引税} : \text{有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金}$
その他費用	1	0.017	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(1)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	70	1.022	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

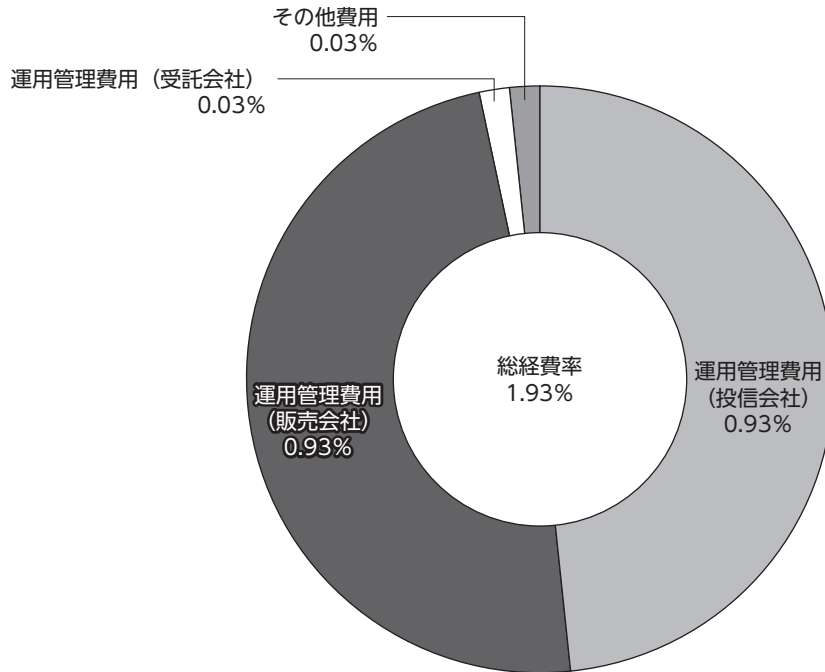
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.93%**です。



（注1） 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2） 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

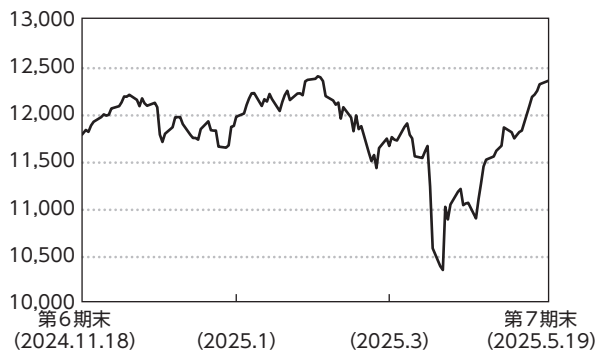
（注3） 各比率は年率換算した値です。

（注4） 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

株式市況

【MSCIワールド・インデックス
(配当込み、米ドルベース)の推移】

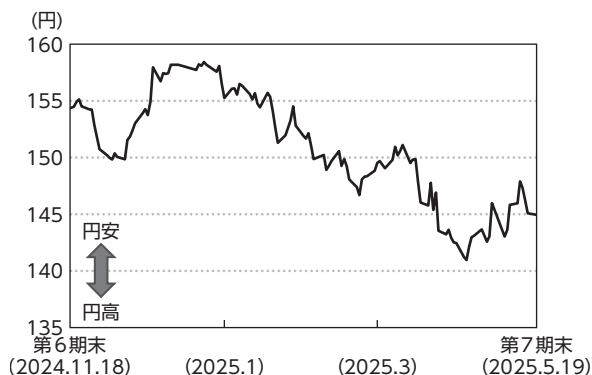


(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。期初から12月前半にかけては、米大統領選におけるトランプ氏の勝利を受けて経済成長に対する期待感が高まったことなどから、米国株式市場を中心に上昇しました。1月中旬にかけては米利下げペースの鈍化懸念等により株価は下落しましたが、その後はトランプ米大統領が就任式で関税を即時発動しなかったことなどから上昇に転じました。2月下旬以降はトランプ米政権による関税発動に対する懸念の高まりなどを受けて株価は下落し、4月上旬に相互関税の導入が発表されると貿易摩擦が激化するとの懸念や企業の業績悪化懸念などから大きく下落しました。当期末にかけてはトランプ米政権が一部の相互関税発動の停止を発表したことなどから株価は上昇しました。

為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル安円高となりました。

期初から12月上旬にかけては、米長期金利の低下により米ドル安円高となったものの、12月中旬にかけては12月6日に発表された米雇用統計の内容が堅調であったことから米ドル高円安となりました。12月下旬から4月中旬にかけては、1月24日に日銀が利上げを決定したことに加え、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感や米景気減速の懸念に伴い米長期金利が低下したことなどによりおおむね米ドル安円高となりました。当期末にかけてはトランプ米政権が一部の相互関税発動の停止を発表したことなどを受けて米ドル高円安となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお《年2回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において原則として対円での為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

日本を含む各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における成長分野別配分は組入比率の高い順に、高度診断(30.7%)、ヘルスビッグデータ(30.4%)、健康寿命の延伸(21.7%)、標的療法(17.2%)としています。

また、当期末におけるサブセクター別配分は組入比率の高い順に、ヘルスケア機器・用品(29.6%)、ライフサイエンス・ツール／サービス(21.7%)、バイオテクノロジー(20.6%)としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ(79.3%)、ドイツ(5.5%)、スイス(3.6%)としています。

(注1) 比率は対組入株式等評価額比です。

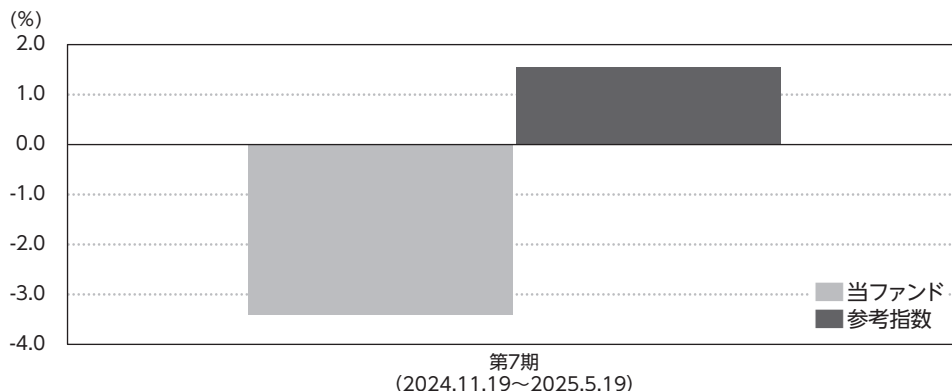
(注2) 成長分野はラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの分類によるものです。

(注3) サブセクターはGICS分類(産業)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注4) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考指数との差異

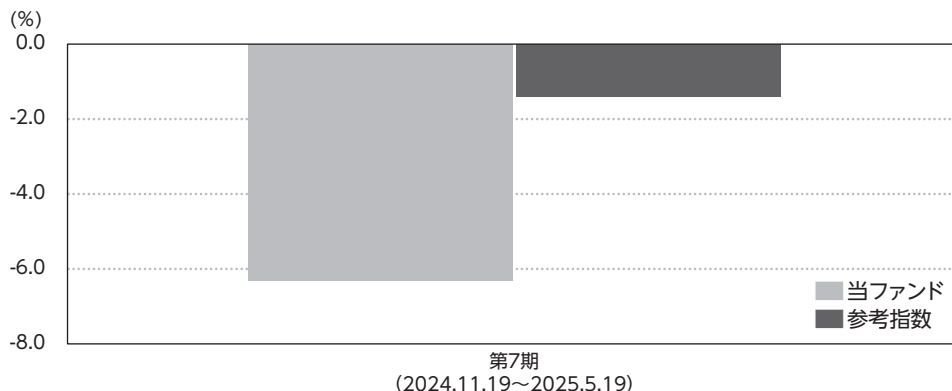
■年2回決算型・為替ヘッジあり



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-3.4%となり、参考指数騰落率（+1.5%）を下回りました。これはマザーファンドにおいて、ヘルスケアセクターを対参考指数比で多めに組み入れていたことや、非保有とされていた金融セクターのパフォーマンスが相対的に好調であったことがマイナスに影響したことなどによるものです。

■年2回決算型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-6.3%となり、参考指数騰落率（-1.4%）を下回りました。これはマザーファンドにおいて、ヘルスケアセクターを対参考指数比で多めに組み入れていたことや、非保有とされていた金融セクターのパフォーマンスが相対的に好調であったことがマイナスに影響したことなどによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

(注3) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

分配金

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年11月19日～2025年5月19日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	32円

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年11月19日～2025年5月19日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	24円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《年2回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において原則として対円で為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

米国の関税政策の動向に加え、決算シーズンが本格化することから企業の業績動向についても注意深く吟味し、今後の展開について慎重に見極めていきたいと考えています。

米国の関税政策を巡っては、特に米国と中国の間での緊張が和らぐことになれば、投資家心理にも好影響を及ぼすことが予想されます。5月には米国・中国ともにこれまで課していた追加関税を115%引き下げましたが、今後も両国間で貿易赤字の解消や市場の開放、また関税措置そのものについての議論が続くことが考えられ、市場の変動要因になることが予想されます。

米国の関税政策に起因する不確実性が市場心理の重荷となる可能性はありますが、投資戦略テーマでもある高齢化や疾病などの問題は基本的に地政学や金利の影響を直接的に受けにくく、ヘルスケアセクターにとっては比較적으로有利なポジションを確保できるのではないかと考えています。

短期的な予測は難しいものの、同セクターの長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は変わらないとみています。先進国が抱える少子高齢化問題などは、非効率な医療システムを改善する革新的な解決策を必要としています。デジタルヘルスセクターはかつてのアナログ処理が主流であった時代から、あらゆるセクターで最大のデジタルデータ発生源へと変遷してきました。現在、有効に活用されている医療現場などでのデータは3%程度に過ぎないと言われています。そのため、生成人工知能（AI）や将来的には自律的に複雑な仕事をこなす「エージェントAI」のような技術が今後数年のうちにヘルスケアに革新的な変化をもたらす準備が整いつつあるとみており、この変革を主導する企業が大きな価値を生み出すことが期待されます。

当マザーファンドでは、今後も革新的な製品・サービスの創出が期待されるデジタルヘルスケア企業への投資を継続します。従来のヘルスケア産業とデジタルテクノロジーが融合することで新たな巨大市場が開かれると考えており、引き続き、従来のヘルスケア産業に大きな変革をもたらし、社会的課題の解決に貢献していくと期待される「ヘルスビッグデータ」、「高度診断」、「標的療法」、「健康寿命の延伸」の4つの成長分野に着目し、各成長分野において中長期的な成長が期待される銘柄を厳選して投資します。なお、注目する4つの成長分野の組入比率は各々20~40%程度を目安として運用を行います。

ファンドデータ

グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第7期末 2025年5月19日
グローバル・デジタルヘルスケア 株式マザーファンド	101.8%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

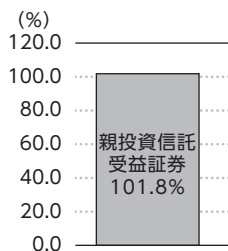
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

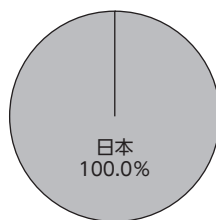
項目	第7期末 2025年5月19日
純資産総額	57,391,633円
受益権総口数	140,145,636口
1万口当たり基準価額	4,095円

(注) 当期間中における追加設定元本額は559,838円、同解約元本額は148,340,268円です。

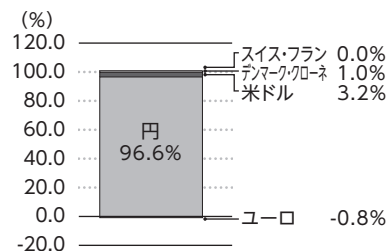
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年5月19日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第7期末 2025年5月19日
グローバル・デジタルヘルスケア 株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

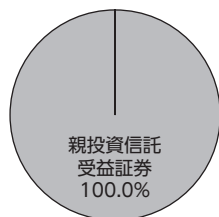
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

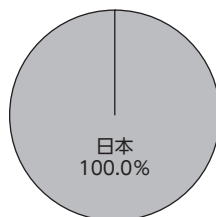
項目	第7期末 2025年5月19日
純資産総額	7,295,567,378円
受益権総口数	11,636,644,326口
1万口当たり基準価額	6,269円

(注) 当期間中における追加設定元本額は61,320,922円、同解約元本額は3,469,913,165円です。

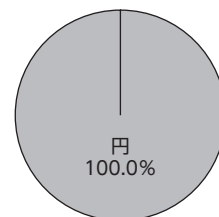
■資産別配分



■国別配分



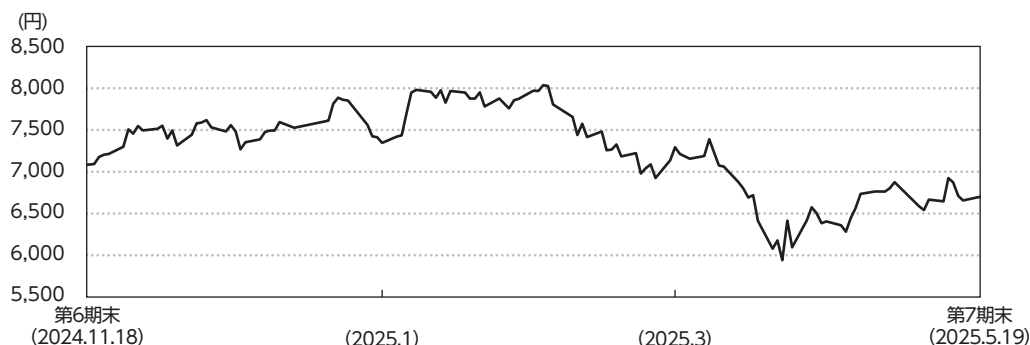
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年5月19日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

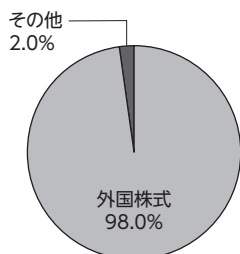
銘柄名	通貨	比率
LANTHEUS HOLDINGS INC	米ドル	6.1%
DOXIMITY INC-CLASS A	米ドル	5.7
SCHRODINGER INC	米ドル	5.5
DEXCOM INC	米ドル	4.5
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	米ドル	4.5
EXACT SCIENCES CORP	米ドル	4.5
TRANSMEDICS GROUP INC	米ドル	4.4
LONZA GROUP AG	スイス・フラン	3.5
IQVIA HOLDINGS INC	米ドル	3.1
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	米ドル	3.0
組入銘柄数		39

■1万口当たりの費用明細

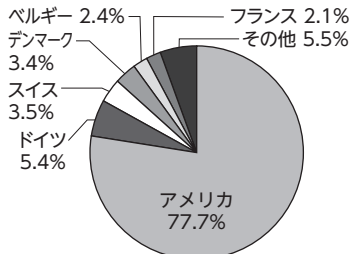
2024.11.19～2025.5.19

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税 (株式)	2 (2)
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合計	5

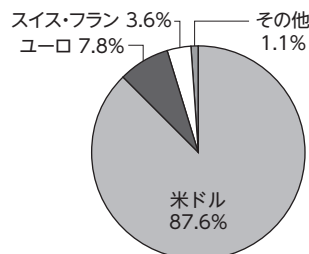
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年5月19日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
3期(2023年5月18日)	5,480	0	△ 4.2	5,480	8,782	4.4	101.5	177
4期(2023年11月20日)	4,494	0	△18.0	4,494	9,160	4.3	97.4	166
5期(2024年5月20日)	4,824	0	7.3	4,824	10,471	14.3	98.4	164
6期(2024年11月18日)	4,240	0	△12.1	4,240	11,019	5.2	101.0	122
7期(2025年5月19日)	4,095	0	△ 3.4	4,095	11,190	1.5	99.8	57

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2024年11月18日	4,240	—	11,019	—	101.0
11月末	4,571	7.8	11,216	1.8	93.8
12月末	4,361	2.9	11,142	1.1	101.5
2025年1月末	4,707	11.0	11,377	3.2	95.2
2月末	4,501	6.2	11,087	0.6	96.7
3月末	4,139	△ 2.4	10,617	△3.6	98.9
4月末	4,208	△ 0.8	10,507	△4.6	98.2
(期末)2025年5月19日	4,095	△ 3.4	11,190	1.5	99.8

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年11月19日～2025年5月19日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	13,715	9,946	105,393	80,077

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,052,857千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,467,520千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年11月19日～2025年5月19日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年5月19日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	178,893	87,215	58,434

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるグローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド全体の口数は16,835,451千口です。

投資信託財産の構成 2025年5月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	58,434	97.6
コール・ローン等、その他	1,460	2.4
投資信託財産総額	59,894	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月19日における邦貨換算レートは、1米ドル144.94円、1スイス・フラン173.56円、1デンマーク・クローネ21.75円、1ユーロ162.25円です。

(注2) グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（11,277,595千円）の投資信託財産総額（11,539,493千円）に対する比率は97.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年5月19日現在)

項目	当期末
(A) 資産	121,853,005円
コール・ローン等	828,736
グローバル・デジタルヘルスケア株式 マザーファンド(評価額)	58,434,190
未収入金	62,590,079
(B) 負債	64,461,372
未払金	63,614,643
未払信託報酬	841,943
その他未払費用	4,786
(C) 純資産総額(A-B)	57,391,633
元本	140,145,636
次期繰越損益金	△ 82,754,003
(D) 受益権総口数	140,145,636口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,095円

- (注1) 期首元本額 287,926,066円
 期中追加設定元本額 559,838円
 期中一部解約元本額 148,340,268円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は82,754,003円です。

損益の状況

当期（2024年11月19日～2025年5月19日）

項目	当期
(A) 配当等収益	794円
(B) 有価証券売買損益	△ 1,187,731
売買益	14,498,422
売買損	△ 15,686,153
(C) 信託報酬等	△ 852,452
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,039,389
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金)	△ 36,408,133 (134,448)
(繰越欠損金)	(△ 36,542,581)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額)	△ 44,306,481 (320,565)
(売買損益相当額)	(△ 44,627,046)
(G) 合計(D+E+F)	△ 82,754,003
次期繰越損益金(G)	△ 82,754,003
追加信託差損益金	△ 44,306,481
(配当等相当額)	(320,648)
(売買損益相当額)	(△ 44,627,129)
分配準備積立金	134,448
繰越欠損金	△ 38,581,970

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注5) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用として信託約款に定める計算方法に基づき得た額を1月、4月、7月、10月の年4回に分けて委託者報酬の中から支弁しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	320,648円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	134,448円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	455,096円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	32.47円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
3期(2023年5月18日)	6,988	0	△ 3.3	6,988	10,789	5.6	98.4	16,805
4期(2023年11月20日)	6,481	0	△ 7.3	6,481	12,530	16.1	97.7	15,292
5期(2024年5月20日)	7,438	0	14.8	7,438	15,274	21.9	97.1	14,726
6期(2024年11月18日)	6,692	0	△10.0	6,692	16,267	6.5	97.3	10,068
7期(2025年5月19日)	6,269	0	△ 6.3	6,269	16,037	△ 1.4	98.1	7,295

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2024年11月18日	6,692	—	16,267	—	97.3
11月末	7,076	5.7	16,231	△0.2	97.4
12月末	7,094	6.0	16,883	3.8	98.7
2025年1月末	7,497	12.0	16,908	3.9	96.3
2月末	6,968	4.1	16,049	△1.3	98.7
3月末	6,451	△ 3.6	15,510	△4.7	97.9
4月末	6,335	△ 5.3	14,854	△8.7	98.1
(期末)2025年5月19日	6,269	△ 6.3	16,037	△1.4	98.1

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年11月19日～2025年5月19日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	57,817	40,733	3,382,705	2,515,064

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,052,857千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,467,520千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年11月19日～2025年5月19日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年5月19日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	14,215,490	10,890,602	7,296,703

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるグローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド全体の口数は16,835,451千口です。

投資信託財産の構成

2025年５月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド	7,296,703	98.7
コール・ローン等、その他	95,014	1.3
投資信託財産総額	7,391,718	100.0

(注１) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお５月19日における邦貨換算レートは、１米ドル144.94円、１スイス・フラン173.56円、１デンマーク・クローネ21.75円、１ユーロ162.25円です。

(注２) グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（11,277,595千円）の投資信託財産総額（11,539,493千円）に対する比率は97.7%です。

(注３) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2025年5月19日現在）

項目	当期末
(A) 資産	7,391,718,394円
コール・ローン等	81,948,964
グローバル・デジタルヘルスケア株式 マザーファンド(評価額)	7,296,703,670
未収入金	13,065,760
(B) 負債	96,151,016
未払解約金	11,898,287
未払信託報酬	83,938,506
その他未払費用	314,223
(C) 純資産総額(A－B)	7,295,567,378
元本	11,636,644,326
次期繰越損益金	△ 4,341,076,948
(D) 受益権総口数	11,636,644,326口
1万口当たり基準価額(C／D)	6,269円

- (注1) 期首元本額 15,045,236,569円
 期中追加設定元本額 61,320,922円
 期中一部解約元本額 3,469,913,165円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は4,341,076,948円です。

損益の状況

当期（2024年11月19日～2025年5月19日）

項目	当期
(A) 配当等収益	84,817円
(B) 有価証券売買損益	△ 407,207,285
売却益	149,834,829
売却損	△ 557,042,114
(C) 信託報酬等	△ 84,252,729
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 491,375,197
(E) 前期繰越損益金	△ 1,991,135,838
(分配準備積立金)	(23,781,521)
(繰越欠損金)	(△ 2,014,917,359)
(F) 追加信託差損益金*	△ 1,858,565,913
(配当等相当額)	(4,486,901)
(売買損益相当額)	(△ 1,863,052,814)
(G) 合計(D+E+F)	△ 4,341,076,948
次期繰越損益金(G)	△ 4,341,076,948
追加信託差損益金	△ 1,858,565,913
(配当等相当額)	(4,498,586)
(売買損益相当額)	(△ 1,863,064,499)
分配準備積立金	23,781,521
繰越欠損金	△ 2,506,292,556

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注5) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用として信託約款に定める計算方法に基づき得た額を1月、4月、7月、10月の年4回に分けて委託者報酬の中から支弁しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	4,498,586円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	23,781,521円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	28,280,107円
(f) 分配対象額 (1 万口当たり)	24.30円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1 万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

各ファンドの概要

				年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
商	品	分	類	追加型投信／内外／株式	
信	託	期	間	2021年11月19日 ～ 2044年11月18日	
運				グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
				実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象		グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド		グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド受益証券	
		グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド		日本を含む各国の株式	
運 用 方 法		グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
		グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。	

グローバル・デジタルヘルスケア株式 マザーファンド

運用報告書

第 7 期

(計算期間：2024年11月19日～2025年5月19日)

運用方針	①主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、優れた技術・サービスにより、従来のヘルスケア産業のあり方を根本から変革し、健康・医療を取り巻く社会課題の解決をリードすると期待されるデジタルヘルスケア企業に投資を行います。	主要運用対象	日本を含む各国の株式
	②運用にあたっては、ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用および外国為替予約取引の指図に関する権限を除きます。）を委託します。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

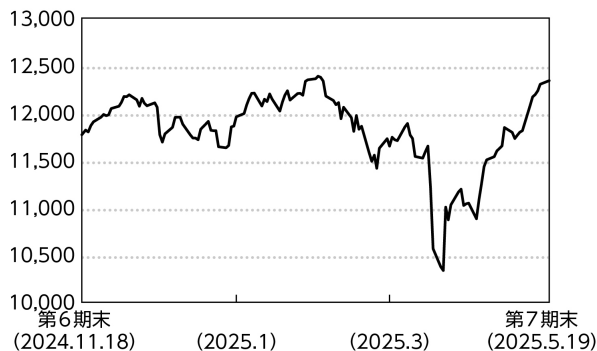
運用経過

2024年11月19日～2025年5月19日

投資環境

株式市況

【MSCIワールド・インデックス
(配当込み、米ドルベース)の推移】



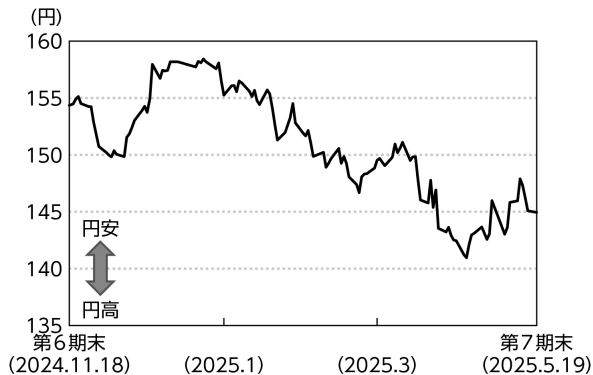
(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から12月前半にかけては、米大統領選におけるトランプ氏の勝利を受けて経済成長に対する期待感が高まったことなどから、米国株式市場を中心に上昇しました。1月中旬にかけては米利下げペースの鈍化懸念等により株価は下落しましたが、その後はトランプ米大統領が就任式で関税を即時発動しなかったことなどから上昇に転じました。2月下旬以降はトランプ米政権による関税発動に対する懸念の高まりなどを受けて株価は下落し、4月上旬に相互関税の導入が発表されると貿易摩擦が激化すると懸念や企業の業績悪化懸念などから大きく下落しました。当期末にかけてはトランプ米政権が一部の相互関税発動の停止を発表したことなどから株価は上昇しました。

為替市況

【米ドル／円レートの推移】

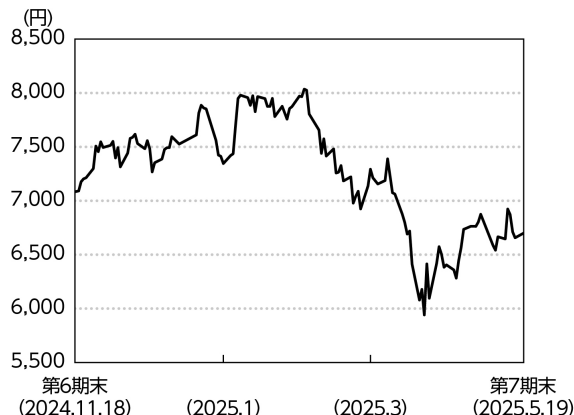


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル安円高となりました。

期初から12月上旬にかけては、米長期金利の低下により米ドル安円高となったものの、12月中旬にかけては12月6日に発表された米雇用統計の内容が堅調であったことから米ドル高円安となりました。12月下旬から4月中旬にかけては、1月24日に日銀が利上げを決定したことに加え、トランプ米大統領の関税政策を巡る不透明感や米景気減速の懸念に伴い米長期金利が低下したことなどによりおおむね米ドル安円高となりました。当期末にかけてはトランプ米政権が一部の相互関税発動の停止を発表したことなどを受けて米ドル高円安となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から2月中旬にかけて、米国でトランプ新政権が発足し、減税や官僚主義の排除といった政策が投資家に好意的と受け止められたことなどから株価が上昇したこと
- ・ 4月中旬から当期末にかけて、トランプ米政権が一部の相互関税発動の停止を発表したことなどを受けて米中貿易摩擦の緩和期待などが高まったことなどから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 2月下旬から3月中旬にかけて、トランプ米政権による関税発動に対する懸念の高まりなどを受けて株価が下落したこと
- ・ 4月上旬にトランプ米政権が相互関税を発動したことを背景に世界景気や企業業績の悪化懸念が高まったことなどから株価が下落したこと

ポートフォリオ

日本を含む各国の株式のなかから、主にデジタルヘルスケア企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における成長分野別配分は組入比率の高い順に、高度診断 (30.7%)、ヘルスビッグデータ (30.4%)、健康寿命の延伸 (21.7%)、標的療法 (17.2%) としています。

また、当期末におけるサブセクター別配分は組入比率の高い順に、ヘルスケア機器・用品 (29.6%)、ライフサイエンス・ツール／サービス (21.7%)、バイオテクノロジー (20.6%) としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、アメリカ (79.3%)、ドイツ (5.5%)、スイス (3.6%) としています。

(注1) 比率は対組入株式等評価額比です。

(注2) 成長分野はラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーの分類によるものです。

(注3) サブセクターはGICS分類 (産業) によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注4) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は－5.4%となり、参考指数騰落率（－1.4%）を下回りました。

これはヘルスケアセクターを対参考指数比で多めに組み入れていたことや、非保有としていた金融セクターのパフォーマンスが相対的に好調であったことがマイナスに影響したことなどによるものです。

（注1）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

今後の運用方針

米国の関税政策の動向に加え、決算シーズンが本格化することから企業の業績動向についても注意深く吟味し、今後の展開について慎重に見極めていきたいと考えています。

米国の関税政策を巡っては、特に米国と中国の間での緊張が和らぐことになれば、投資家心理にも好影響を及ぼすことが予想されます。5月には米国・中国ともにこれまで課していた追加関税を115%引き下げましたが、今後も両国間で貿易赤字の解消や市場の開放、また関税措置そのものについての議論が続くことが考えられ、市場の変動要因になることが予想されます。

米国の関税政策に起因する不確実性が市場心理の重荷となる可能性はありますが、投資戦略テーマでもある高齢化や疾病などの問題は基本的に地政学や金利の影響を直接的に受けにくく、ヘルスケアセクターにとっては比較的に有利なポジションを確保できるのではないかと考えています。

短期的な予測は難しいものの、同セクターの長期的なファンダメンタルズ（基礎的条件）は変わらないとみています。先進国が抱える少子高齢化問題などは、非効率な医療システムを改善する革新的な解決策を必要としています。デジタルヘルスセクターはかつてのアナログ処理が主流であった時代から、あらゆるセクターで最大のデジタルデータ発生源へと変遷してきました。現在、有効に活用されている医療現場などでのデータは3%程度に過ぎないと言われています。そのため、生成人工知能（AI）や将来的には自律的に複雑な仕事をこなす「エージェントAI」のような技術が今後数年のうちにヘルスケアに革新的な変化をもたらす準備が整いつつあるとみており、この変革を主導する企業が大きな価値を生み出すことが期待されます。

当マザーファンドでは、今後も革新的な製品・サービスの創出が期待されるデジタルヘルスケア企業への投資を継続します。従来のヘルスケア産業とデジタルテクノロジーが融合することで新たな巨大市場が切り開かれると考えており、引き続き、従来のヘルスケア産業に大きな変革をもたらす、社会的課題の解決に貢献していくと期待される「ヘルスビッグデータ」、「高度診断」、「標的療法」、「健康寿命の延伸」の4つの成長分野に着目し、各成長分野において中長期的な成長が期待される銘柄を厳選して投資します。なお、注目する4つの成長分野の組入比率は各々20～40%程度を目安として運用を行います。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
3期(2023年 5 月18日)	7,188	△ 2.4	10,789	5.6	98.4	25,199
4期(2023年11月20日)	6,731	△ 6.4	12,530	16.1	97.7	22,595
5期(2024年 5 月20日)	7,799	15.9	15,274	21.9	97.1	22,253
6期(2024年11月18日)	7,084	△ 9.2	16,267	6.5	97.3	15,314
7期(2025年 5 月19日)	6,700	△ 5.4	16,037	△ 1.4	98.0	11,279

(注 1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注 2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2024年11月18日	7,084	—	16,267	—	97.3
11月末	7,495	5.8	16,231	△0.2	97.4
12月末	7,526	6.2	16,883	3.8	98.7
2025年 1 月末	7,967	12.5	16,908	3.9	96.3
2 月末	7,415	4.7	16,049	△1.3	98.7
3 月末	6,876	△ 2.9	15,510	△4.7	97.9
4 月末	6,763	△ 4.5	14,854	△8.7	98.1
(期末)2025年 5 月19日	6,700	△ 5.4	16,037	△1.4	98.0

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年11月19日～2025年5月19日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.030% (0.030)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.029 (0.029)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.013 (0.013)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	5	0.073	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（7,257円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年11月19日～2025年5月19日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 8,244	千米ドル 23,340	百株 14,324	千米ドル 41,716
	香港	—	千香港ドル —	7,890	千香港ドル 17,468
	スイス	—	千スイス・フラン — (△ 8)	20	千スイス・フラン 1,160
	デンマーク	155	千デンマーク・クローネ 12,418	28	千デンマーク・クローネ 1,949
	ユーロ オランダ	134 (△ 15)	千ユーロ 523 (△ 66)	230	千ユーロ 896
	フランス	—	—	44	434
	ドイツ	—	—	101	534

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年11月19日～2025年5月19日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ARGENX SE - ADR	3	370,461	98,213	INARI MEDICAL INC	68	752,665	11,058
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	5	369,077	72,283	MEDTRONIC PLC	41	534,110	12,896
IONIS PHARMACEUTICALS INC	65	335,810	5,147	LANTHEUS HOLDINGS INC	34	483,256	13,996
DANAHER CORP	10	283,059	26,365	SCHRODINGER INC	106	361,101	3,376
ZEALAND PHARMA A/S	15	274,567	17,712	TRANSMEDICS GROUP INC	27	358,873	12,885
TWIST BIOSCIENCE CORP	39	266,170	6,779	ILLUMINA INC	18	357,384	19,314
MEDTRONIC PLC	19	265,378	13,610	DOXIMITY INC-CLASS A	33	332,575	9,818
LANTHEUS HOLDINGS INC	19	258,881	13,037	WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	789	330,074	418
M3 INC - UNSP ADR	176	176,323	997	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3	285,184	81,973
TRANSMEDICS GROUP INC	16	163,962	9,869	EXACT SCIENCES CORP	28	257,365	8,970

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年5月19日現在

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
10X GENOMICS INC-CLASS A	1,274	996	936	135,665	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABCELLERA BIOLOGICS INC	9,625	7,526	1,527	221,447	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABSCI CORP	－	2,713	781	113,258	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARGENX SE - ADR	－	32	1,845	267,426	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CERTARA INC	－	471	559	81,124	ヘルスケア機器・サービス
CRISPR THERAPEUTICS AG	735	575	2,230	323,296	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DANAHER CORP	－	103	2,039	295,583	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEXCOM INC	523	412	3,529	511,635	ヘルスケア機器・サービス
DOXIMITY INC-CLASS A	1,035	850	4,469	647,876	ヘルスケア機器・サービス
ELI LILLY & CO	25	26	2,004	290,577	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EVOLENT HEALTH INC - A	1,649	1,803	1,592	230,848	ヘルスケア機器・サービス
EXACT SCIENCES CORP	901	614	3,468	502,753	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	410	278	2,036	295,110	ヘルスケア機器・サービス
GUARDANT HEALTH INC	513	278	1,132	164,214	ヘルスケア機器・サービス
HEALTH CATALYST INC	1,011	790	321	46,528	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC	185	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INARI MEDICAL INC	680	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	290	227	3,473	503,478	ヘルスケア機器・サービス
INTELLIA THERAPEUTICS INC	1,134	896	762	110,463	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IONIS PHARMACEUTICALS INC	－	588	1,976	286,408	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IQVIA HOLDINGS INC	217	169	2,424	351,450	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LANTHEUS HOLDINGS INC	731	584	4,747	688,056	ヘルスケア機器・サービス
M3 INC - UNSP ADR	－	1,768	1,195	173,250	ヘルスケア機器・サービス
MARAVAI LIFESCIENCES HLDGS-A	3,959	3,096	650	94,236	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MAXCYTE INC	3,168	1,323	304	44,128	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEDTRONIC PLC	386	167	1,449	210,117	ヘルスケア機器・サービス
NEVRO CORP	1,844	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
NOVO-NORDISK A/S-SPONS ADR	190	286	1,843	267,167	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OMNICELL INC	516	680	1,902	275,818	ヘルスケア機器・サービス
PHREESIA INC	445	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
RECURSION PHARMACEUTICALS-A	4,997	3,921	1,788	259,177	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHRODINGER INC	2,879	1,810	4,268	618,696	ヘルスケア機器・サービス
TEMPUS AI INC	231	244	1,604	232,509	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	86	52	2,148	311,460	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRANSMEDICS GROUP INC	396	284	3,460	501,516	ヘルスケア機器・サービス

グローバル・デジタルヘルスケア株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
TWIST BIOSCIENCE CORP		－	362	1,119	162,302	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A		87	96	2,330	337,809	ヘルスケア機器・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC		－	22	966	140,062	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	40,138	34,058	66,892	9,695,459	
	銘柄数<比率>	30	34	－	<86.0%>	
(香港)				千香港ドル		
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC		7,890	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	7,890	－	－	－	
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－>	
(スイス)				千スイス・フラン		
LONZA GROUP AG		60	40	2,303	399,709	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	60	40	2,303	399,709	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<3.5%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
ZEALAND PHARMA A/S		－	126	5,258	114,378	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	－	126	5,258	114,378	
	銘柄数<比率>	－	1	－	<1.0%>	
(ユーロ／オランダ)				千ユーロ		
QIAGEN NV		622	512	1,949	316,301	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	622	512	1,949	316,301	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<2.8%>	
(ユーロ／フランス)						
SANOFI		206	161	1,480	240,133	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	206	161	1,480	240,133	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<2.1%>	
(ユーロ／ドイツ)						
SIEMENS HEALTHINEERS AG		466	365	1,801	292,264	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	466	365	1,801	292,264	
	銘柄数<比率>	1	1	－	<2.6%>	
ユーロ計	株数・金額	1,295	1,038	5,230	848,700	
	銘柄数<比率>	3	3	－	<7.5%>	
合計	株数・金額	49,384	35,263	－	11,058,247	
	銘柄数<比率>	35	39	－	<98.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2025年5月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	11,058,247	95.8
コール・ローン等、その他	481,245	4.2
投資信託財産総額	11,539,493	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月19日における邦貨換算レートは、1米ドル144.94円、1スイス・フラン173.56円、1デンマーク・クローネ21.75円、1ユーロ162.25円です。

(注2) 外貨建純資産（11,277,595千円）の投資信託財産総額（11,539,493千円）に対する比率は97.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年5月19日現在)

項目	当期末
(A)資産	11,702,519,568円
コール・ローン等	323,544,511
株式(評価額)	11,058,247,726
未収入金	320,209,395
未収配当金	517,936
(B)負債	423,160,456
未払金	400,611,796
未払解約金	22,548,660
(C)純資産総額(A-B)	11,279,359,112
元本	16,835,451,566
次期繰越損益金	△ 5,556,092,454
(D)受益権総口数	16,835,451,566口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,700円

(注1) 期首元本額 21,616,885,753円
 期中追加設定元本額 187,802,129円
 期中一部解約元本額 4,969,236,316円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド
 (年1回決算型・為替ヘッジあり) 46,551,911円
 グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド
 (年1回決算型・為替ヘッジなし) 5,811,081,951円
 グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジあり) 87,215,210円
 グローバル・デジタルヘルスケア株式ファンド
 (年2回決算型・為替ヘッジなし) 10,890,602,494円

(注3) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は5,556,092,454円です。

損益の状況

当期 (2024年11月19日～2025年5月19日)

項目	当期
(A)配当等収益	31,108,852円
受取配当金	24,495,755
受取利息	6,613,097
(B)有価証券売買損益	△ 519,125,089
売却益	1,697,810,600
売却損	△ 2,216,935,689
(C)信託報酬等	△ 1,787,648
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 489,803,885
(E)前期繰越損益金	△ 6,302,692,921
(F)追加信託差損益金	△ 51,579,113
(G)解約差損益金	1,287,983,465
(H)合計(D+E+F+G)	△ 5,556,092,454
次期繰越損益金(H)	△ 5,556,092,454

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ M S C I ワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）

M S C I ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- ・ M S C I ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）

M S C I ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。